

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額	平成30年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,915		35,246	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	18,921		19,255	
うち、自己株式の額(△)	44		48	
うち、社外流出予定額(△)				
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	68		93	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	68		93	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	792		650	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	792		650	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,180		1,018	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	561		486	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 37,518		37,494	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	956	637	993	248
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	956	637	993	248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120	80	146	36
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	177	118	248	62
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,254		1,387	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 36,263		36,106	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	353,497		369,048	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,284		4,117	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	637		248	
うち、繰延税金資産	80		36	
うち、退職給付に係る資産	118		62	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,748		3,771	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	20,687		19,934	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 374,185		388,982	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.69%		9.28%	

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額	平成30年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,888		34,189	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	17,895		18,199	
うち、自己株式の額(△)	44		48	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	751		610	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	751		610	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,180		1,018	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,821		35,818	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	949	632	984	246
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	949	632	984	246
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120	80	146	36
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	142	94	198	49
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,211		1,329	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	34,609		34,488	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	350,112		365,493	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,256		4,103	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	632		246	
うち、繰延税金資産	80		36	
うち、前払年金費用	94		49	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,748		3,771	
マーケット・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	19,845		19,116	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	369,958		384,609	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.35%		8.96%	

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	4	0	2	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	292	11	294	11	292	11	294	11
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	153	6	178	7	153	6	178	7
我が国の政府関係機関向け	2,194	87	2,136	85	2,194	87	2,136	85
地方三公社向け	62	2	121	4	62	2	121	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,556	622	12,992	519	15,556	622	12,992	519
法人等向け	104,125	4,165	113,142	4,525	104,125	4,165	113,142	4,525
中小企業等向け及び個人向け	122,328	4,893	131,229	5,249	122,328	4,893	131,229	5,249
抵当権付住宅ローン	9,792	391	9,139	365	9,792	391	9,139	365
不動産取得等事業向け	54,469	2,178	53,013	2,120	54,469	2,178	53,013	2,120
三月以上延滞等	1,408	56	1,732	69	1,237	49	1,484	59
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,820	72	1,619	64	1,820	72	1,619	64
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	16,804	672	19,113	764	16,804	672	19,113	764
(うち出資等のエクスポージャー)	16,804	672	19,113	764	16,804	672	19,113	764
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	15,631	625	14,627	585	12,426	497	11,329	453
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,108	84	1,612	64	1,901	76	1,410	56
(うち上記以外のエクスポージャー)	13,523	540	13,014	520	10,525	421	9,918	396
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,748	149	3,771	150	3,748	149	3,771	150
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	—	—	△300	△12	—	—
資産(オン・バランス) 計	348,090	13,923	363,115	14,524	344,714	13,788	359,569	14,382
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	86	3	92	3	86	3	92	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,404	96	3,028	121	2,404	96	3,028	121
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,511	100	2,442	97	2,502	100	2,433	97
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	137	5	98	3	137	5	98	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44	1	46	1	44	1	46	1
派生商品取引	77	3	92	3	77	3	92	3
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	5,261	210	5,800	232	5,252	210	5,791	231
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	109	4	124	4	109	4	124	4
【中央清算機関関連エクスポージャー】	35	1	7	0	35	1	7	0
合 計	353,497	14,139	369,048	14,761	350,112	14,004	365,493	14,619

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

目録資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	14,139	14,761	14,004	14,619
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	827	797	793	764
合 計	14,967	15,559	14,798	15,384

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

《連結》

(単位:百万円)

	平成29年9月末					平成30年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳					主な種類別内訳				
	貸出・コミットメント及び その他のデリバティブ取引 のオフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引			貸 券	デリバティブ取引			
国内計	836,430	535,844	172,939	567	1,552	842,218	556,971	160,823	833	1,863
国外計	4,221	—	4,221	—	—	4,832	—	4,832	—	—
地域別合計	840,652	535,844	177,161	567	1,552	847,051	556,971	165,656	833	1,863
製造業	39,127	38,270	—	—	91	39,176	38,063	—	—	300
農業、林業	783	783	—	—	—	791	791	—	—	—
漁業	450	450	—	—	—	356	356	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	547	547	—	—	3	524	524	—	—	2
建設業	29,281	29,225	—	—	105	26,377	26,340	—	—	121
電気・ガス・熱供給・水道業	15,043	14,984	—	—	—	19,517	19,458	—	—	—
情報通信業	4,064	3,716	—	—	—	4,493	4,172	—	—	—
運輸業、郵便業	17,155	17,045	—	—	48	18,754	18,645	—	—	47
卸売業、小売業	33,622	33,231	—	—	137	34,577	34,134	—	—	78
金融業、保険業	147,376	66,123	40,986	31	—	139,466	69,579	30,668	37	—
不動産業、物品賃貸業	66,984	66,952	—	—	701	65,311	65,279	—	—	813
各種サービス業	41,871	41,760	—	—	117	43,447	43,341	—	—	131
国・地方公共団体	169,055	66,085	102,964	—	—	170,349	69,720	100,622	—	—
個人	185,281	156,361	—	—	347	166,329	166,329	—	—	367
その他	90,006	305	33,210	535	—	117,577	233	34,364	796	—
業種別合計	840,652	535,844	177,161	567	1,552	847,051	556,971	165,656	833	1,863
1年以下	89,381	67,509	21,303	567	—	95,096	68,230	26,032	833	—
1年超3年以下	96,138	48,958	47,179	—	—	85,232	48,779	36,453	—	—
3年超5年以下	88,508	57,890	30,618	—	—	81,121	58,086	23,035	—	—
5年超7年以下	81,810	57,460	24,305	—	—	89,807	54,639	35,123	—	—
7年超10年以下	144,441	101,053	43,388	—	—	133,458	104,426	29,032	—	—
10年超	189,777	180,606	9,165	—	—	210,745	195,963	14,778	—	—
期間の定めのないもの	150,593	22,365	1,200	—	—	151,588	26,846	1,200	—	—
残存期間別合計	840,652	535,844	177,161	567	—	847,051	556,971	165,656	833	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	現金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引 (注1)	債券	デリバティブ取引		
国内計	832,902	535,906	172,939	567	1,305
国外計	4,221	—	4,221	—	—
地域別合計	837,124	535,906	177,161	567	1,305
製造業	39,127	38,270	—	—	91
農業、林業	783	783	—	—	—
漁業	450	450	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	547	547	—	—	3
建設業	29,255	29,199	—	—	79
電気・ガス・熱供給・水道業	15,043	14,984	—	—	—
情報通信業	4,064	3,716	—	—	—
運輸業、郵便業	17,155	17,045	—	—	48
卸売業、小売業	33,617	33,231	—	—	137
金融業、保険業	147,376	66,123	40,986	31	—
不動産業、物品賃貸業	67,406	67,374	—	—	689
各種サービス業	41,842	41,760	—	—	117
国・地方公共団体	169,055	66,085	102,964	—	—
個人	184,948	156,028	—	—	138
その他	86,449	305	33,210	535	—
業種別合計	837,124	535,906	177,161	567	1,305
1年以下	89,454	67,582	21,303	567	—
1年超3年以下	96,298	49,119	47,179	—	—
3年超5年以下	88,500	57,881	30,618	—	—
5年超7年以下	81,810	57,460	24,305	—	—
7年超10年以下	144,441	101,053	43,388	—	—
10年超	189,777	180,606	9,165	—	—
期間の定めのないもの	146,841	22,203	1,200	—	—
残存期間別合計	837,124	535,906	177,161	567	—

	平成30年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	現金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引 (注1)	債券	デリバティブ取引		
国内計	838,546	557,053	160,823	833	1,639
国外計	4,832	—	4,832	—	—
地域別合計	843,379	557,053	165,656	833	1,639
製造業	39,176	38,063	—	—	300
農業、林業	791	791	—	—	—
漁業	356	356	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	2
建設業	26,355	26,319	—	—	100
電気・ガス・熱供給・水道業	19,517	19,458	—	—	—
情報通信業	4,493	4,172	—	—	—
運輸業、郵便業	18,754	18,645	—	—	47
卸売業、小売業	34,572	34,134	—	—	78
金融業、保険業	139,466	69,579	30,668	37	—
不動産業、物品賃貸業	65,716	65,683	—	—	802
各種サービス業	43,418	43,341	—	—	131
国・地方公共団体	170,349	69,720	100,622	—	—
個人	166,029	166,029	—	—	175
その他	113,856	233	34,364	796	—
業種別合計	843,379	557,053	165,656	833	1,639
1年以下	95,393	68,527	26,032	833	—
1年超3年以下	85,175	48,722	36,453	—	—
3年超5年以下	81,113	58,077	23,035	—	—
5年超7年以下	89,807	54,639	35,123	—	—
7年超10年以下	133,458	104,426	29,032	—	—
10年超	210,745	195,963	14,778	—	—
期間の定めのないもの	147,685	26,697	1,200	—	—
残存期間別合計	843,379	557,053	165,656	833	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスクウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年度中間期	858	△66	792
	平成30年度中間期	690	△40	650
個別貸倒引当金	平成29年度中間期	2,306	△215	2,090
	平成30年度中間期	2,087	△105	1,981
特定海外債権引当勘定	平成29年度中間期	—	—	—
	平成30年度中間期	—	—	—
合計	平成29年度中間期	3,164	△281	2,882
	平成30年度中間期	2,777	△145	2,631

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年度中間期	818	△66	751
	平成30年度中間期	651	△40	610
個別貸倒引当金	平成29年度中間期	1,977	△204	1,772
	平成30年度中間期	1,766	△82	1,683
特定海外債権引当勘定	平成29年度中間期	—	—	—
	平成30年度中間期	—	—	—
合計	平成29年度中間期	2,795	△271	2,523
	平成30年度中間期	2,417	△123	2,293

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,306	△215	2,090
国外計	—	—	—
地域別合計	2,306	△215	2,090
製造業	334	△3	331
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	180	△9	171
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	△11	294
卸売業、小売業	103	△10	93
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	△31	234
各種サービス業	486	△79	406
国・地方公共団体	—	—	—
個人	533	△9	523
その他	35	△3	32
業種別合計	2,306	△215	2,090

	平成30年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,087	△105	1,981
国外計	—	—	—
地域別合計	2,087	△105	1,981
製造業	259	△26	232
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	96	223	319
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	334	△268	65
卸売業、小売業	132	9	142
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	194	△23	171
各種サービス業	497	17	515
国・地方公共団体	—	—	—
個人	515	△31	484
その他	54	△5	49
業種別合計	2,087	△105	1,981

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,977	△204	1,772
国外計	—	—	—
地域別合計	1,977	△204	1,772
製造業	334	△3	331
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	168	△6	161
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	△11	294
卸売業、小売業	103	△10	93
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	253	△30	222
各種サービス業	486	△79	406
国・地方公共団体	—	—	—
個人	265	△6	259
その他	—	—	—
業種別合計	1,977	△204	1,772

	平成30年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,766	△82	1,683
国外計	—	—	—
地域別合計	1,766	△82	1,683
製造業	259	△26	232
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	89	227	316
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	334	△268	65
卸売業、小売業	132	9	142
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	△23	160
各種サービス業	497	17	515
国・地方公共団体	—	—	—
個人	267	△18	249
その他	—	—	—
業種別合計	1,766	△82	1,683

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期	
	連結	単体		連結	単体
製造業	—	—	製造業	—	—
農業、林業	—	—	農業、林業	—	—
漁業	—	—	漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—	建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—	情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—	運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—	卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—	金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—	各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—	国・地方公共団体	—	—
個人	0	—	個人	0	—
その他	—	—	その他	—	—
業種別合計	0	—	業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連結				単体			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	27,228	259,052	24,749	256,706	27,228	259,051	24,749	256,706
0%超 10%以下	—	41,003	—	38,851	—	41,003	—	38,851
10%超 20%以下	80,446	5,619	69,371	8,026	80,446	5,619	69,371	8,026
20%超 35%以下	—	27,978	1,000	26,111	—	27,978	1,000	26,111
35%超 50%以下	53,712	399	55,534	3,952	53,712	399	55,534	3,952
50%超 75%以下	8,000	165,076	9,000	174,537	8,000	165,076	9,000	174,537
75%超 100%以下	6,694	153,595	9,325	159,065	6,694	150,612	9,325	155,970
100%超 150%以下	2,000	730	2,000	958	2,000	616	2,000	792
150%超 350%以下	245	1,200	129	1,200	245	1,200	129	1,200
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	178,328	654,655	171,110	669,411	178,328	651,558	171,110	666,150

(注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用されます。

2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連結		単体	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,070	2,069	2,070	2,069
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,175	4,095	3,175	4,095

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額	7	166	7	166
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	567	833	567	833
派生商品取引	567	833	567	833
外国為替関連取引	359	407	359	407
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	208	425	208	425
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	567	833	567	833

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,457	4,457	4,408	4,408
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	848		847	
合計	5,306		5,256	

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,198	4,198	4,157	4,157
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,343		1,342	
合計	5,541		5,500	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
売却損益額	70	42
償却額	—	△1

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
売却損益額	70	42
償却額	—	△1

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,082	882
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	857	664
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(100BPV)	11,637	12,479
VaR(信頼水準99%、保有期間120日、観測期間5年)	7,657	6,857

(注) 経済的価値の変動額のうち、価値が減少する方向の額についてプラス表示で記載しております。

運用勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成29年9月末	平成30年9月末
貸出金	2,743	3,091
有価証券	2,853	3,026
市場性運用	—	—
その他	0	0
運用勘定合計	5,596	6,117
調達勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成29年9月末	平成30年9月末
定期性預金	344	356
要求払預金	1,294	1,291
市場性調達	11	13
その他	—	—
調達勘定合計	1,650	1,661
金融派生商品(金利受取サイド)	—	—
金融派生商品(金利支払サイド)	—	—
金利リスク	3,946	4,456
(参考)自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率	11.402%	12.920%

- (注) 1.自己資本比率規制における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における金利リスクを算出しております。
- 2.預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
- 3.上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しております。